

2024年3月期第3四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

本日開示した資料「(参考) 不動産ノンリコースローン：足許の北米オフィスの状況」について、詳細を教えてください。特に、今後のLTVの動向等、北米オフィスの状況について教えてください。

A1.

まず、ノンリコースローン（以下、NRL）は、当行運用資産残高全体の1%程度です。不動産投資については、高度な運営体制を構築している運用者に委託して投資を実施しており、委託先を通じた適切な期中管理を行っております。

なお、当行の不動産投資の戦略は、分散を追求した上で、高品質で稼働率の高い物件に選別的な投資を行い、賃貸収入を源泉としたインカム収益獲得を主軸とするものです。

不動産市況全体については、インフレや中央銀行の金利引締め等により、特にオフィス市況が悪化しておりますが、産業用途や賃貸の需要は強く、市場の二極化が進んでいる印象です。

足許、北米オフィスのセンチメントは、全般的に、引き続き芳しくない状況が続いているものの、当行は高品質な物件に選別的な投資を実行していることもあり、現時点ではLTVの更なる大幅な上昇は見込んでおりません。

Q2.

JGBについて、3Qでの償還も相応にあったと思われる中でも、残高は増加している印象です。3Qの残存期間別残高の動向及び今後の見通しについて教えてください。

A2.

当行は、マイナス金利政策の下では、戦略的に10年ゾーンへの投資を抑制してきましたが、先般の日銀金融政策の修正を受けて、円金利ポートフォリオ（以下、円金利PF）の再構築に取り組んでいるところです。

その中で、3Qにおいても10年超（約19.7兆円、QoQ+0.4兆円程度）、7年超10年以内（約3.2兆円 QoQ+1.6兆円程度）の残高を積み増しており、堅調に購入を継続できている認識です。

なお、償還等期間経過の影響もありますので、実際の購入は、残高増加以上に行っていることは、ご認識の通りです。

今後のJGB購入については、金利水準等の市場環境を考慮して、柔軟に対応してまいります。

Q3.

資金粗利鞘がQoQで改善していますが、その要因を教えてください。また、日米金融政策を踏まえた今後の見通しについてもコメントいただけますか。

A3.

資金粗利鞘のQoQでの改善要因としては、外国証券、特に投資信託の分配金の増が寄与していると考えております。また、国内においても、JGB購入を拡大する一方で、過去の高利回り債の償還が一服したことが利鞘の改善に繋がっている認識です。

国内の金融政策については、長期金利が上昇すれば、高利回りのJGB購入によって利鞘改善、短期金利が上昇すればヘッジコストの縮小により外国証券の利鞘が改善すると見込んでおります。

また、米短期金利が低下した場合には、内外金利差縮小により、ヘッジコストの点から同様に、外国証券の利鞘改善を見込んでおります。

Q4.（更問）

今3Q決算について、御行としては利鞘の悪化が底を打ち、一定の手応えを感じているということで良いでしょうか。

A4.

ご認識の通りです。

Q5.

2023年9月末対比でのCET1比率上昇について、その他有価証券評価損益の改善が主要因であったとのことですが、資本の余裕についての考えを聞かせてください。

A5.

今後も分散投資を基本方針として、リスク性資産への投資を継続していくことから、CET1比率は緩やかに10%程度まで低下していく見込みであり、それらを勘案しながら、資本の余剰についても検討をしていきたいと考えております。

Q6. (更問)

今後国内金利が上昇し、JGB投資を拡大した場合、従来の計画ほどリスク性資産残高は増加しないのではないのでしょうか。

A6.

円金利PFの再構築について、まずは預け金等をJGBに振り向ける方針ですので、JGB投資の拡大が直ちにリスク性資産への投資の減少にはつながらないと考えております。

Q7.

戦略投資領域に係る損益について、上期までと比較して、3Qが好調となった要因と、プライベートエクイティ（以下、PE）及び不動産投資に関する収益の内訳（資金利益・臨時損益別）を教えてください。

A7.

PE収益については、資金利益が780億円程度、臨時損益が390億円程度です。不動産投資については、資金利益が70億円程度、臨時損益が130億円程度です。

PEについては、今年度2QまでExitが出にくい環境が続いていたところ、3Q以降その環境が改善したことが、資金利益・臨時損益両面の拡大要因となったと評価しております。

不動産投資については、2Qに引当金が発生したことが臨時損益の悪化要因となっており、3Qにおいてはほぼ追加引当てを実施しなかったことから、収益の拡大につながったと評価しております。

Q8.

中計の見直しは、2024年5月に公表されるということで間違いないでしょうか。また、現在の議論の内容は、足許の市場環境の変化を受けてどう変化したか教えてください。

国際業務部門の資金利益が、1Qが約1,088億円、2Qが約1,112億円、3Qが約1,432億円と改善傾向であることを考えると、議論の内容が、楽観的に変化していることを期待していますが、状況はいかがでしょうか。

A8.

中計の見直しの公表は2024年5月の予定で間違いありません。

5月の公表に向けては、足許の市場環境、当行の業績等々踏まえて、多角的に社内で議論しております。

ただ、現段階では、議論の詳細な内容や検討事項については、回答を差し控えさせていただきます、5月公表時に改めてお話をさせていただければと思います。

Q9.

参考資料として開示をした不動産について、もう少し詳しく教えてください。

資料を見ますと、北米オフィスの残高が約3,000億円、引当累計が約98億円とあります。この数値だけを見ると引当率は3%程度に見えますが、実際の引当率はどの程度か、教えていただけますか。

また、国内他行や米国の銀行等では、もう少し高い引当率で引当金を計上している銀行もあると思いますが、国内他行等との比較で、御行の北米オフィスは、どのような状況にある認識でしょうか。

さらに、北米オフィスの状況は、全般的に、依然不安定な状況が続いていますが、御行では最悪シナリオ、例えば残高3,000億円に対して引当率が20%になる場合のシナリオを想定して、収益試算をしていたりするのでしょうか。

A9.

具体的な、引当率については、回答を差し控えさせていただきます。

また、他行との比較についても、コメントは控えさせていただきますが、当行では、分散を追求した PF を構築しており、米オフィス向けローンの割合もかなり低いこと、高品質で稼働率の高い物件を厳選していることから、現状、投資先不動産の価値毀損は限定的となっていると認識をしております。

不動産投資につきましては、物件ごとの個別性が高いため、今後も一部不動産で引当が発生する可能性も考えられますが、委託先が保守的な評価を実施していることもあり、今後の LTV の大幅な上昇は避けられるのではないかと考えており、多額の引当が発生するような、資産価値の極端な劣化は見込んでおりません。

いずれにしても、北米オフィス中心に、全般的に、不動産市況のセンチメントは芳しくない状況が継続している認識ではございますので、状況を注視しながら、慎重に投資を行ってまいります。

Q10. (更問)

引当累計約 98 億円というのは、米国オフィス約 3,000 億円全てにかかる金額という理解で良いでしょうか。

A10.

ご認識の通りです。

—以上—

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。